

～道内中小企業の廃業等に関する実態調査結果について～

平成29年3月 北海道中小企業団体中央会

I 調査概要

会員である協同組合等を対象に組合員企業(個人事業主を含む。)の廃業等「自主廃業・倒産(民事再生等を含む。)」の実態を調査した。(平成14年から実施している。)

■ 調査対象期間→平成28年1月1日～12月31日

■ 調査対象組合数→1,115組合 ■ 回答組合数→781組合 ■ 回収率→70.0%

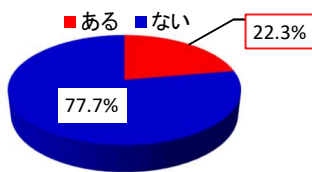
II 調査結果

1 廃業等の有無及び本・支部別の件数<図1・2>

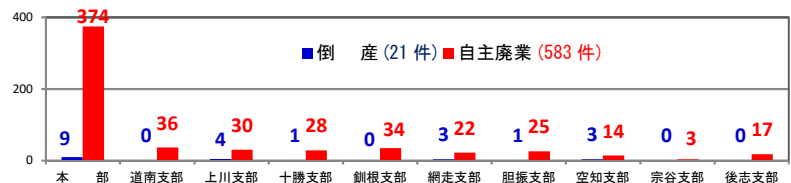
平成28年において廃業等が「ある」と回答した組合は174組合(22.3%)、「ない」と回答した組合は607組合(77.7%)であった。<図1>

また、本・支部別の廃業等の件数は、<図2>のとおり。

<図1> 廃業等の有無



<図2> 廃業等の件数(本・支部別)

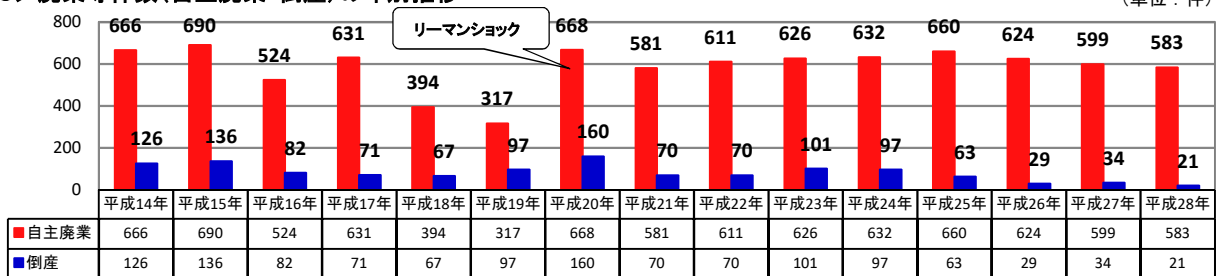


2 廃業等件数の年別推移<図3>

平成28年の自主廃業は583件となり、リーマンショックがあった20年から9年連続して600件前後の高い数値で推移している。

一方、倒産は平成24年から減少傾向にあり、28年は調査開始以来、最少(21件)となり、ピークの20年(160件)の約8分の1となった。

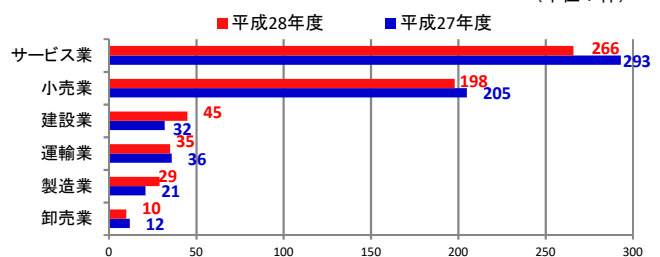
<図3> 廃業等件数(自主廃業・倒産)の年別推移



3 自主廃業件数の業種別件数<図4>

平成28年の自主廃業(583件)を業種別で見ると前年同様、「サービス業」の266件が最も多く、次に、「小売業」が198件と続き、「小売・サービス業」で占める割合が、圧倒的に多く、約8割となっているが、いずれも昨年を下回った。一方、「建設業」「製造業」においては前年よりも増加した。

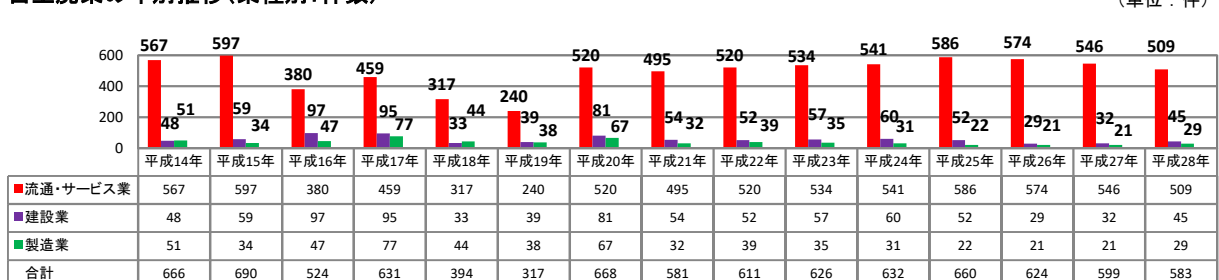
<図4> 自主廃業件数の業種別件数



4 自主廃業件数の年別推移(業種別) <図5>

業種別の自主廃業の年別推移は、<図5>のとおり。また、各業種の自主廃業及び倒産の件数等の年別推移を次頁の<図6>～<図8>に示した。

<図5> 自主廃業の年別推移(業種別:件数)



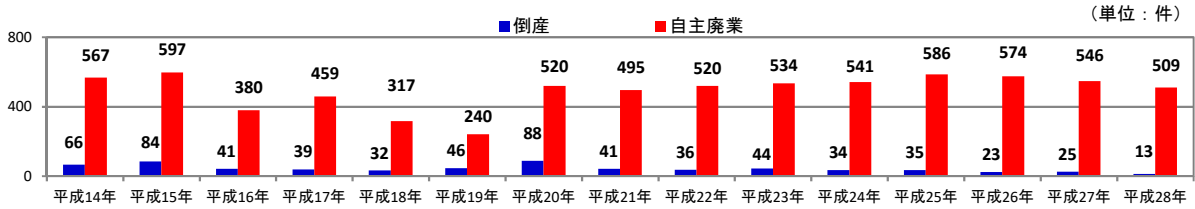
※「流通」は小売業、卸売業、運輸業の合計

5 廃業等件数の年別推移(業種別) <図6~図8>

(イ) 流通・サービス業

平成28年の自主廃業は509件となり、20年以降高い数値で推移しているが26年からは減少傾向にある。また、倒産は、13件と過去最少となっており、ピークの平成20年(88件)の6分の1以下となっている。

<図6> 流通・サービス業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移

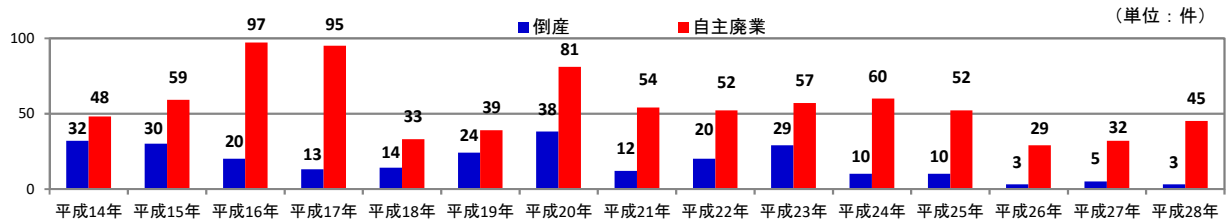


(ロ) 建設業

平成28年の自主廃業は45件と前年より大幅に増加したが、ピークの16年(97件)に比べ、2分の1以下まで減少している。

倒産は、3件と過去最少となり、ピークの平成20年(38件)の12分の1以下となっている。

<図7> 建設業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移

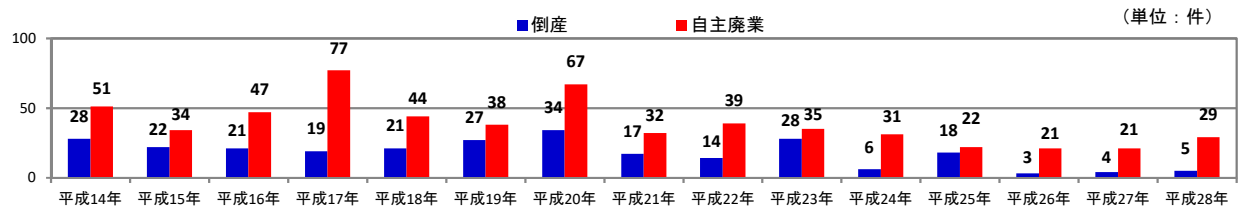


(ハ) 製造業

平成28年の自主廃業は29件で、前年と比較して増加したが、25年以降20件台で推移している。

倒産は、5件で26~27年に次ぐ低い数値となっている。

<図8> 製造業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移

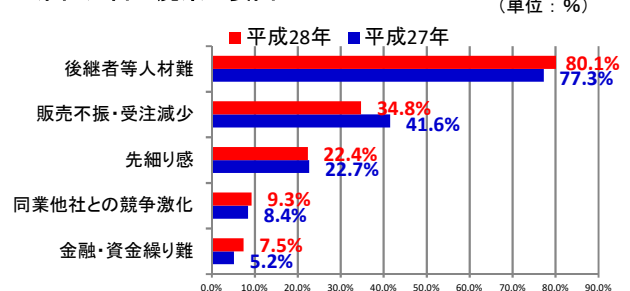


6 自主廃業の要因<図9>(複数回答)

平成28年の自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が80.1%と最も多く、次に、「販売不振・受注減少」34.8%、「先細り感」22.4%と続き、前年と同順位となっている。

前年と比較すると、「販売不振・受注減少」、「先細り感」が減少しているのに対し、「後継者等人材難」、「同業他社との競争激化」、「金融・資金繰り難」が増加している。

<図9> 自主廃業の要因

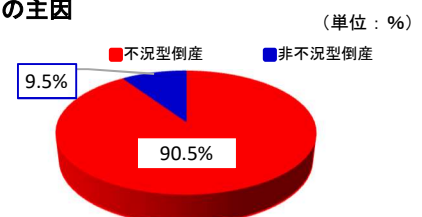


7 倒産の主因<図10>

平成28年の倒産(21件)における主因は<図10>のとおり。

販売不振や売掛金・不良債権の回収困難などの理由による「不況型倒産」が9割を超える結果となった。

<図10> 倒産の主因



※不況型倒産は「販売不振・輸出不振・売掛金回収難・不良債権の累積・業界不振」
非不況型倒産は「放漫経営」等